



第29期

島づくり人材養成大学受講生募集

—島づくりのプレイングマネージャーを目指して—

地域づくりに取り組んでいる、または地域づくりに関心があり、下記条件を満たす者が募集対象となります。

- ①渡嘉敷村に在住している者
- ②全国離島振興協議会の都道府県支部長（支部の設置の無い市町村は各市町村長）から推薦された者

☆ 詳しくは別添の開催要項をご覧ください。 ☆

6月28日（月）12:00までに申込書に必要事項をご記入し、村役場総務課までお申し込みください。

申込書は村ホームページからダウンロードして頂くか、総務課窓口でお受け取り下さい。

渡嘉敷村役場 総務課 総務係

TEL 098-987-2321

FAX 098-987-2560

公益財団法人日本離島センター

「島づくり人材養成大学」係（奥村・森田）

TEL 03-3591-1151

FAX 03-3591-0036

第29期

島づくり人材養成大学

— 島づくりのプレイングマネージャーを目指して —

開催要領

令和3年5月

公益財団法人日本離島センター

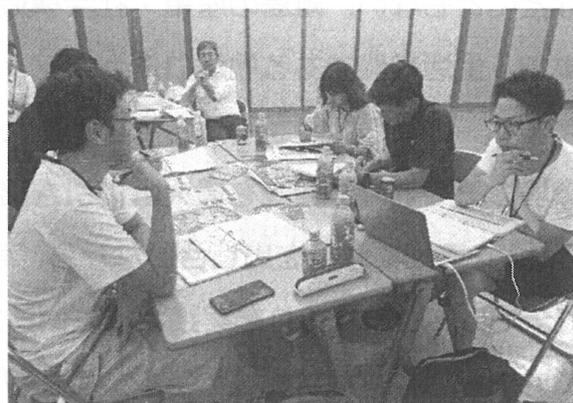
1. 「島づくり人材養成大学」とは

(1) 趣旨

今日の離島は、わが国経済社会の急速な変化の中で、これまでの離島振興事業を中心とした施策だけでは十分対応できないさまざまな難問を抱えています。若者を中心とする人口減少により急激な過疎化・高齢化が進展し、地域独自の創意と工夫を凝らした離島地域社会の創造が急務となっています。

そこで本財団では、各島々でコミュニティの活性化や産業振興に取り組んでいる実践者を中心に、地域づくりの核となるリーダーを育成するための短期集中型の研修を、平成4年から毎年開催しています（令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止）。全国の島々から受講者が集い、これまで延べ587人の修了生を輩出してきました。

この島づくり人材養成大学は、日常から離れて自分自身を見つめ直し、島人同士で交流し、課題を共有するなかで、島を取り巻く環境や求められているニーズを的確に把握し、島の有形・無形の資源の再発見や有効活用方法の模索などを通して「島でやらなくてはならないこと」「自分にできること」を具体化していくものです。ワークショップを通じて新しい発想を学びあい、課題解決のための技術を磨き、最終日までに各自が島づくりの具体的なプランを構想し、発表を行うことで、暮らし方や働き方の多様化、情報化社会の一層の進展など「新しい日常」に対応しうる、創造性を兼ね備えたバイタリティにあふれる人材を養成し、今後の離島の振興に資することを目的としています。



広島県大崎上島町で開催した令和元年度第28回島づくり人材養成大学の模様。島人同士で交流し、お互いの島の課題を共有したり、新しい発想を学び合う。この研修を機に、世代や地域を超えたネットワークが広く強く結ばれつつある。

るきっかけづくり、その活動の継続・拡大といった内容について、ワークショップを通じて学んでいきます。

2. 募集対象と人数

(1) 募集対象

地域づくりに取り組んでいる、または地域づくりに関心があり、下記条件を満たす者。

①公益財団法人日本離島センター、または全国離島振興協議会に加入している市町村の離島に在住している者

②全国離島振興協議会の都道府県支部長（支部の設置のない市町村では各市町村長）から推薦された者

(2) 募集人数

20人程度

※感染症対策の観点から、受講者は基本的に島嶼会館（開催地）への宿泊を前提とします。受講者の費用負担については、「4. 宿泊および参加経費の負担について」を参照してください。受講希望者多数の場合は、事務局にて選抜します。

3. 開催期間

(1) 日時

令和3年10月6日（水）～8日（金） 2泊3日

(2) 開催地

島嶼会館（東京都港区海岸1-4-15）

- ・JR・東京モノレール「浜松町駅」から徒歩5分
- ・都営地下鉄浅草線・大江戸線「大門駅」から徒歩7分

費など)は本財団で負担します。居住地(お住まいの離島)から集合・解散場所(島嶼会館)までの往復旅費は、受講者自身でご負担ください。

5. 担当講師

西原 弘(にしはら ひろし)

有限会社サステイナブル・デザイン代表取締役社長。

1991年、東京大学文学部卒。株式会社三菱総合研究所研究員を経て、2002年に有限会社サステイナブル・デザイン研究所(現・有限会社サステイナブル・デザイン)を設立、「長続きする社会づくり」をキーワードに、環境・コミュニケーションに関する調査・研究・コンサルティングなどに取り組む。2007年より島づくり人材養成大学の講師として、「地域の経営」「人生の経営」などの観点から、やる意味のある・やる気の出るプランニングを指導している。

このほかNPO法人東京城南環境カウンセラー協議会理事(2010年~専務理事)、NPO法人日本ガラパゴスの会理事、内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「SDGs&ESG&CSVビジネスモデルと人材育成」分科会員なども務める。

6. 参加申込方法

(1) 提出書類

「第29期島づくり人材養成大学受講申込書」

(2) 提出方法と期限

- ・会員市町村は、受講申込書を取りまとめ、6月30日(水)必着で都道府県支部に提出してください。
- ・都道府県支部(支部の設置のない都道府県の市町村)は受講申込書を取りまとめ、7月5日(月)必着で本財団理事長宛の申込文書を添付し提出してください。
※受講希望者がいない場合にも、本財団宛てにその旨をご報告ください。
- ・後日、申込のあった支部・市町村に「受講決定通知」をお送りします。また、詳しい内容については、受講者に「受講決定通知」とともに直接連絡します。